

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	4,010	4,582	17,462
経常利益又は経常損失() (百万円)	16	255	578
四半期(当期)純利益 (百万円)	44	230	480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	72	229	482
純資産額 (百万円)	5,474	5,574	5,884
総資産額 (百万円)	8,607	8,575	8,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.14	5.97	12.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し並びに雇用情勢の着実な改善に加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から個人消費が増加する等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、新興国を中心とした海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっていること、また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれること等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数が増加していることから、有効求人倍率が緩やかに改善傾向にあることに加え、完全失業率等の指標が低下傾向にある等、雇用情勢の着実な改善が見られました。先行きについては景気の回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、前期平成25年12月期に短期業務支援事業における新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の「事業基盤の確立」を果たせたことから、当第1四半期連結累計期間においては、「新サービスの更なる浸透」を目標としたグループ経営を行い、収益の更なる向上に努めてまいりました。

連結売上高は、前期に引き続き、短期業務支援事業における新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を順調に伸張させたことを主因として、4,582百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、短期業務支援事業において前期から継続して行っている業務効率化の取り組みが奏功し、販管費率を前年同四半期比で2.4%抑制したことが収益の増加に寄与し、当第1四半期連結累計期間において、連結営業利益は249百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となり、第2四半期連結累計期間の期初業績予想を達成し、連結経常利益は255百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

連結四半期純利益は、前年同四半期は持分法適用関連会社である株式会社エフブレイン株式を一部譲渡したことによる投資有価証券売却益58百万円の特別利益の計上があったため44百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間は、増収効果によって230百万円（前年同四半期比425.3%増）と大幅な増益を実現いたしました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

連結業績同様、新サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を順調に伸張させたことから、短期業務支援事業の売上高は4,123百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

利益面では、新サービスの伸張により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、前期から継続して行っている業務効率化の取り組みが奏功し、販管費率を前年同四半期比で3.1%抑制したことが収益の増加に寄与し、セグメント利益(営業利益)は412百万円(前年同四半期比381.7%増)と増益を実現いたしました。

警備事業

警備事業は、売上高は大口顧客からの受注を増加させたことを主因として459百万円(前年同四半期比3.4%増)と増収になりました。一方、利益面では、大口案件が低粗利であったことから、売上総利益率の低下を主因として、セグメント利益(営業利益)が前年同四半期比で1百万円減少し21百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より30百万円減少し8,575百万円となりました。自己資本は310百万円減少し5,574百万円(自己資本比率65.0%)、純資産は310百万円減少し5,574百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて14百万円減少し7,326百万円となりました。これは主に、3月の繁忙期を迎えたことに伴い受取手形及び売掛金が210百万円増加し2,436百万円となったこと及び商品が26百万円増加し29百万円になったこと並びに前払費用が38百万円増加し131百万円となったこと、前渡金が24百万円増加し25百万円となったこと、短期繰延税金資産が21百万円増加し37百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が96百万円増加し470百万円となったことに対し、前期平成25年12月期に係わる期末配当を実施したことで現金及び預金が360百万円減少し4,403百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し1,249百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が8百万円減少し102百万円となったこと及び建物及び構築物(純額)が6百万円減少し114百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より275百万円増加し2,625百万円となりました。これは主に、未払金が207百万円増加し768百万円となったこと及び賞与引当金が59百万円増加し60百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より5百万円増加し375百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が5百万円増加し319百万円となったこと等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		38,486,400		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,485,800	384,858	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,858	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,763	4,403
受取手形及び売掛金	2,226	2,436
商品	3	29
貯蔵品	17	21
その他	374	470
貸倒引当金	43	33
流動資産合計	7,340	7,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120	114
工具、器具及び備品(純額)	110	102
その他(純額)	1	3
有形固定資産合計	231	220
無形固定資産		
その他	329	327
無形固定資産合計	329	327
投資その他の資産		
その他	746	742
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	705	702
固定資産合計	1,265	1,249
資産合計	8,605	8,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	768
未払費用	543	535
未払法人税等	82	36
賞与引当金	1	60
その他	158	178
流動負債合計	2,351	2,625
固定負債		
退職給付引当金	314	319
その他	56	56
固定負債合計	370	375
負債合計	2,721	3,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	780
株主資本合計	5,875	5,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
その他の包括利益累計額合計	9	8
純資産合計	5,884	5,574
負債純資産合計	8,605	8,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,010	4,582
売上原価	2,777	2,987
売上総利益	1,233	1,595
販売費及び一般管理費	1,274	1,346
営業利益又は営業損失()	41	249
営業外収益		
持分法による投資利益	8	9
未払金取崩益	8	3
その他	14	4
営業外収益合計	31	16
営業外費用		
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	1	-
破損補償費	1	1
和解金	-	6
その他	3	2
営業外費用合計	5	11
経常利益又は経常損失()	16	255
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
その他	0	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	40	254
法人税、住民税及び事業税	18	34
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	3	25
少数株主損益調整前四半期純利益	44	230
四半期純利益	44	230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	24	1
その他の包括利益合計	28	1
四半期包括利益	72	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	229
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	47百万円	39百万円
のれんの償却額	3百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,566	444	4,010		4,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	1		1	1	
計	3,567	444	4,010	1	4,010
セグメント利益又は損失()	86	22	108	149	41

(注)1. セグメント利益調整額 149百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,123	459	4,582		4,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	4,124	459	4,582	0	4,582
セグメント利益	412	21	433	184	249

(注)1. セグメント利益調整額 184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	44	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	44	230
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成26年2月14日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	539百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋佳之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。